令和6年度（2024年度）第9回政策会議

日時：令和7年（2025年）2月17日（月）10:30～11:00

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，田畑副市長，佐藤副市長，手塚企業局長，藤井教育長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長

付議事項

函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）等について

対応者

氣田経済部長，宿村経済部次長，高橋商業振興課長，柏市民部長，
鹿磯市民部次長，宿村子ども未来部長，三上子ども健やか育成課長

◆議題の趣旨◆

函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）等について協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■氣田経済部長

函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）および統廃合検討施設の対応について協議をお願いします。内容については，商業振興課長から説明する。

■高橋商業振興課長

公共施設の整備については，地区の賑わいが低下している現状や，準備組合から公共施設整備の要望があること，再開発事業との相乗効果が見込まれることなどを考慮し，函館駅前東地区の特性を踏まえた公共施設の整備が必要であると考え，検討を進めてきた。

また，公共施設整備費については，床の購入費用のほか，内装や備品購入等の費用を合わせて約25億円と試算しているが，既存の公共施設等の合築方針が決定した際は，国の都市構造再編集中支援事業補助金を活用したいと考えている。

市民等からの意見聴取については、令和6年（2024年）2月公表の公共施設整備の基本的な考え方の素案において示した公共施設整備イメージ、たたき台を基に行った。

Web アンケートの概要についてであるが、令和6年（2024年）4月から9か月間、調査を実施し、870名から回答を得た。調査にあたっては、素案での公共施設整備イメージの具体案を選択肢に設定した。設問1つ目、「2フロア、各1,000㎡の規模の中で、どのような公共施設があったら利用したい、利用する人が多いと思いますか」に対して、回答が多い順に、「市民や観光客がくつろぎ、憩う空間」、「学習スペース」、「高速ネットワーク環境」などとなった。また、「この公共施設をどのように使いたい、使えたら良いと思いますか」との設問に対しては、回答が多い順に、「市民も観光客も参加できるイベント」、「体操、ボッチャ・モルック体験などの軽運動」、「スポーツ観戦パブリックビューイング」などとなった。なお、希望する回答が選択肢にない場合は、その他自由記述として回答いただいたが、多くの回答者が選択肢の中から選んでいることから、回答者の多くは本市が考える公共施設のイメージと同じ方向性での利用等を望んでいるものと捉えている。

また、市民説明会を2回開催したほか、関係団体や学生等、延べ125名に対して施設整備の考え方を説明し意見をいただいている。有識者会議である公共施設整備検討会議も2回開催している。いただいた意見を、素案でのテーマである「動」と「学」に当てはめてまとめたところ、「動」については、例えば、「市民や観光客がくつろぎ、憩う空間」、「外国人観光客に向けた文化体験交流」、「軽運動できる活動スペース」、「楽器やダンスの練習場所」などの意見があったほか、「キッチンは中途半端な機能で設置するよりも、設備が充実している周辺施設の活用促進が望ましい」といった意見があった。「学」については、例えば、「大人も学生も使える学習、テレワークスペース」、「飲食しながら気軽に過ごせる場所」、「文化活動やアート作品、楽器演奏等の発表の場」、「函館らしさや魅力を伝えられるミュージアム機能」などの意見があった。「その他」としては、「都市圏等で開催しているデジタルアート展やアニメ展覧会等の多くの人が行きたくなくなる民間の催事や興行場所としての機能」といった意見があったほか、「完成時に時代遅れにならないものを作るべき」、「観光客は不確実性が高いため、市民の集客の検討が肝要」、「施設利用者のメインターゲットの明確化」などの意見があった。

公共施設整備の基本的な考え方について。様々な方からの意見を参考としつつ、どのような公共施設を整備するのか、施設の骨格となる考えをまとめた。基本理念は、素案から変更なく、「函館駅前・大門地区の特性を活かした、『市民も観光客なども誰もが自由に集い交流する多機能型施設』を整備します。」とした。基本的な方向性としては、様々な時代の流れや変化に応じた取組ができるよう、

空間を柔軟に作り変えられるなどの利便性や機能性の高い空間を多く取り入れた施設をつくること、市民利用に重点を置き、市民が活発に活動するとともに、観光客やビジネス客も立ち寄るような賑わいのある施設を目指すこと、様々なソフト事業が実施でき、周辺施設等との連携が可能となる施設を目指すこと、「女性センター」が有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備え、さらなる男女共同参画社会の形成に向けた取組を進め、様々な交流が生まれる施設を目指すこと、棒二森屋店アネックス館内で実施していた「ふらっと Daimon 事業」のように、誰もが気軽に訪れることができ、趣味や健康づくり、交流、憩いの場となる居心地の良い空間の提供を目指すこととしている。

基本となる機能について。交流機能、市民活動機能、地域づくり機能、情報発信機能、この大きく4つの機能を基本とした施設を整備したいと考えている。

今後の対応とスケジュールについて。基本計画・基本設計の策定に向けた対応として、この基本的な考え方が十分反映されるよう、公募型プロポーザルにて事業者を選定する。また、施設整備に関するコスト縮減等および環境に配慮した施設づくりを検討する。施設利用者の交通アクセスについては、立地の特性から公共交通の利用を促すことを基本としながら、自転車や自動車での来館に十分対応でき、渋滞等を招かないように対応策を検討する。災害時の対応については、当地区が津波浸水区域であるため、災害対応への意識啓発や一時的な避難所としての活用等を検討する。施設の運用については、本施設を活かした様々なソフト事業や周辺施設と連携した事業展開について検討する。

なお、本日の政策会議後、パブリックコメントを行い、令和7年（2025年）5月に「公共施設整備の基本的な考え方」を策定したいと考えている。その後は、基本計画等に関する事業者を選定するためプロポーザルを実施し、基本計画・基本設計、整備工事と進み、再開発の本体事業の竣工時期である令和11年（2029年）5月に同時開業することを目指している。

函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）に係る説明は以上であるが、この考え方と合わせて協議が必要となる公共施設整備に伴う統廃合等について引き続き説明する。

令和6年（2024年）2月に公表した素案において、統廃合等も含めて引き続き検討するとしていた施設等が3つある。そのうち、「ふらっと Daimon」事業で行われていた取組などは、新たな施設においても実施できる空間を提供することで対応する。また、女性センターは、施設の老朽化が進み、これまで類似施設等との統廃合を検討してきたところであるが、この度整備する新たな公共施設に女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を移転することにより、様々な交流やさらなる啓発効果が生まれ、男女共同参画社会形成の促進とともに利用者の利便性向上等が期待できるものと考えられることから、現在の女性セン

ターを廃止する。また、東川児童館については、現在、女性センターの建物1階に設置しているが、女性センターの機能移転および施設の廃止に伴い、この度整備する新たな公共施設への機能移転は行わずに、今後、「児童館のあり方」に基づき、学校の余裕教室など既存施設を活用し、現在の児童館の主たる利用者である小学生の放課後の遊び場や居場所の確保に努めるなど、児童館機能の移転について検討する。

説明については以上である。

■田畑副市長

Web アンケート回答者の年齢構成を見ると20代以下の割合が大きいが、理由はあるのか。

■高橋商業振興課長

20代以下が66%、575人と非常に多くなっているが、若者や学生の意見を聞くにあたって、新たな公共施設と立地が近い函館西高等学校の先生にWeb アンケートの周知について相談したことで、同校の生徒から多くの回答をいただけたものと考えている。

■田畑副市長

承知した。函館西高等学校の生徒は新たな公共施設を利用する可能性が高く、若者から多くの声を聞いたことはとても良いことだと思う。

また、念のため確認するが、新たな公共施設の所管は経済部、女性センターの所管は市民部であり、円滑な運営のためには両部局の役割分担を明確にする必要があるが、どう考えているか。

■氣田経済部長

新たな公共施設は、女性センターが有する男女共同参画の拠点としての機能を兼ね備え、様々な交流が生まれる施設にしたいと考えている中で、両部局の役割を明確にし、施設の具体的な機能、さらには、まだ先の話であるが、実施するソフト事業などを協議・検討するにあたってしっかり連携していきたいと考えている。

■田畑副市長

承知した。公共施設の具体的なイメージ図はいつ頃明らかになる予定か。

■高橋商業振興課長

まずは、令和7年（2025年）5月以降、公募型プロポーザルで事業者を選定する際、事業者から大まかなイメージ図のようなものが提案される。その後、選定された事業者が基本計画（案）を作成した際に、より具体的なゾーニングイメージのようなものが提出される。公表は、令和8年度（2026年度）から令和9年度（2027年度）くらいの予定である。

■佐藤副市長

新たな公共施設はJR函館駅前に立地し、女性センターの機能を兼ね備えることから、本市のジェンダーギャップ解消やインクルージョンの取組に係る情報発信ができるよう工夫してもらいたい。また、学校等既存施設を活用することで東川児童館の機能移転を考えているようだが、具体的なイメージはあるか。

■宿村子ども未来部長

東川児童館は、近隣のあさひ小学校の校区内に位置しており、現在、あさひ小学校では週2回、放課後子ども教室が実施されていることから、その頻度を高める形で、児童館機能の移転が可能かどうか検討したい。

■佐藤副市長

地域の理解を得ることが必要なため、町会等を含め、地域としっかり協議してもらいたい。また、新たに設置される公共施設に機能移転し既存施設が廃止される女性センターについても、利用者や地域の方々へしっかり説明を行い、理解を得られるよう十分に努めてほしい。

■大泉市長

女性センターに関して、既存施設の廃止という言葉はネガティブな印象を与えるが、最新の技術・機能を用いてより良い新たな建物ができ、そこが様々な交流拠点にもなることから、女性やジェンダーの発展に繋がるものと考えている。また、新たな公共施設は、港まつりをはじめとした様々なイベント実施時にも地域と繋がる場として関わりを持ってもらいたいと考えている。施設の2階・3階が公共施設のフロアとなることから、1階の商業フロアや共用部から訪れやすい動線設計となるよう、関係者とは十分に話し合ってもらいたい。

■阿部企画部長

他に意見がなければ、原案のとおり了承とさせていただきます。